

児童・女性

保育園などに子どもを預けていない家庭へのサポートを

橋本久雄議員(緑系) 緊急一時保護以外で、児童の一時預かりシステムはあるか。

ファミリー・サポート・センターや一時保育事業を、来年度から実施する考えはあるか。

このような事業を行っているNPO法人との連携や支援策は考えられないか。

市長 児童養護施設でのショートステイ事業や認証保育所認定保育室で実施している。

計画では平成19年度を目標として、設置や実施の検討となっているが、ファミリー・サポート・センター事業は実施の時期を早めることを検討している。

今後も市民からの問い合わせに際して、事業の紹介に努めていきたい。

真の子育て支援になるような次世代育成支援行動計画を

木村まゆみ議員(共産) 次世代育成支援に関するニーズ調査の上位回答は、市はそれをどのように受けとめ、こたえよう

市長 平成15年度の相談件数



は32件で、児童虐待の防止等に関する法律に基づき、予防、早期発見に努めている。

児童相談所の業務であるため、市の関与は困難である。

市長 児童館など、親子が安心して集まれる身近な場、イベントの機会が欲しい、子連れでも出かけやすく楽しめる場所をふやしてほしいなどである。

この調査結果等から、行動計画素案を策定し、その中で想定される取り組みとして、児童の遊び場と居場所づくりの推進等を定めた。

乳幼児医療費助成制度の所得制限撤廃は財政状況が厳しいため、計画に盛り込むことは難しい。児童館は今後2館の設置を計画に盛り込む考えである。

児童虐待 誘拐、高齢者虐待 に対する市の対策は

鴨打喜久男議員(政和) 児童虐待の実態と対策は。一時保護への市の対応は。

児童の安全対策は。今年10月に改正された児童虐待防止法に対する対応は。

高齢者虐待の相談件数、傾向、問題点、対応は。

市長 平成15年度の相談件数

市長 平成15年度の相談件数

市長 平成15年度の相談件数

市長 平成15年度の相談件数

市長 平成15年度の相談件数

市長 平成15年度の相談件数

市長 平成15年度の相談件数

反映されるのか。学校図書館懇談会での主要な論点は。

子どもの情報リテラシー育成に対する考え方は。

整備計画により小・中学校の平均蔵書数はふえたか。

司書教諭等とボランティアの協働体制は。

有償ボランティア等を活用した司書配置の考えは。

計画の趣旨が具体化されるよう各学校に働きかける。

学校図書館の現状と課題を中心に検討を行った。

多様な情報メディアを活用する学習活動を通じて身につくものと考え。

平成15年度は前年度に比べ、小学校は1校当たり41冊、中学校は27冊の増である。

各校ごとにさまざまな下級の学級にした場合の新たな費用は年間幾らか。

少年数級の実施を望む市民の要望、全国的な流れなどをどう受けとめるか。

生活面で少年数級は適当ではないという市教育委員会の見解の根拠は。

教育長 小学校が91学級、中学校が59学級ある。

約6億7千3百万円の増となる。

学級編制の弾力化は、各自自治体の実情に応じて、創意工夫することが重要だと考える。

児童・生徒が集団活動の中で社会性を養うという教育効果の観点から、生活集団としての学級には一定の規模が必要であると考える。

子ども健康と性教育

岩本博子議員(緑系) 子ども妊娠中絶、性感染症などの現状についての認識は。

小・中学校における性教育の現状と課題は。

性教育モデル校としての取り組み内容と評価は。

子どもが集まる場所に相談機能をつくる考えはないか。

教育長 メディア環境の状況等をかんがみると、児童・生徒の発達段階に即した適切な性教育が必要と考える。

理科や保健体育等で、計画的に指導が行われている。課題は、学校と家庭が連携して適切な性教育を実施することである。

平成9年度に十一小が「人間性豊かな児童の育成を目指し

て」をテーマに研究した。統一的なガイドラインがない中、試行錯誤しながらも先進的な取り組みを行ったと評価している。

市長 青少年センターには相談機能を置く予定であり、さらに情報提供等を行う体制を整える必要があると考える。

再び、通学路等の交通擁護員の復活を問う

華表 曉議員(共産) 市内の小学生の交通事故件数は。

登下校時の立ち番の現状は。

パトロール、立ち番で事故や不審者を発見しているか。

通学路を指定した場合、保護者や地域に周知しているか。

交通安全対策が進み、交通擁護員を廃止したとのことだが、昔と比べ自動車台数がふえており、矛盾していないか。

再び、都営大沼町二丁目アパートにバス路線の確保を

原 邦彦議員(公明) 都営住宅へのバス路線実現に向け、バス会社への働きかけは。

都営住宅への進入路が狭隘とのことだが、改善に向けて都と協議すべきでは。

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

都市整備

小平都市計画道路3・3・8号線の計画

佐藤 充議員(共産) 都市計画段階から施工開始までの段取りを市に示しているか。

この計画をどう受けとめていくか。

玉川上水、住宅地等での整備や住民合意についてはどのように考えているか。

既設の府中街道拡幅も含め、路線の変更をどう考えるか。

現在の計画と既設道路を拡幅した場合の事業費は。

市長 詳しい説明は受けていないが、アセスメントを行いたいと聞いている。

市民への説明は未定とのことである。

多摩地域の主要な南北道路として必要性を認識している。

基本的な平面で整備し、事業への理解と協力を得られるよう努力している。

三鷹市は20日間、立川市は2年間と聞いている。

現在集計中なので、まとめ次第で報告する。

バス運行後は、西武バス株式会社のみと話し合っている。

市長 平成16年4月から10月まで

市長 平成16年4月から10月まで

現在のバス路線の一部を、試行的に都営住宅まで迂回させられないか。また、新小金井街道開通後の公共交通網に関する市の取り組みは。

市長 廃止路線の復活や昭和病院からの延伸をバス会社に要望している。現時点では具体化していないが、今後も働きかけを継続していきたい。

運行が実現化する場合に、都と協議していきたい。

ダイヤ見直し等の課題もあるがバス会社に要望したい。新小金井街道開通後のバス路線については、今後必要な働きかけを検討したい。

交通不便地域解消のための総合的交通施策を

橋本久雄議員(緑系) 交通不便地域解消のために、総合的な交通施策を検討すべきでは。

にじバスの平成16年度の乗客数と、市の財政負担の予測は。

料金100円の根拠は。

年齢別の乗客数は。

車いすの利用者数は。

J A東京むさし小平支店や津田塾大学との連携は。

市長 これまで、関係交通機関への要請を基本方針とし、新たにコミュニティバスの試行運行を開始した。その他の改善策については研究課題としたい。

現在の利用者数で推移した場合、年間24万人が見込め、約3千万円の負担になると考える。

市民へのインタビュー調査結果で、1回100円という意見が多かったためである。

把握していないが、フォロアップ調査の集計である程度把握可能と考える。

平成16年4月から10月まで